

モロッコ経済日誌 2015年5月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①経済指標算出方式の変更¹

高等計画委員会 (HCP) によると、HCPとモロッコ経団連 (CGEM) は、国連やIMFによる国際方式に沿ったGDPの計算に必要な経済データを収集するため、2015年に企業1万5000社を対象とした大規模な調査を実施する。国際方式では5年毎にGDP計算の基準年を更新することが推奨されているが、モロッコでは2007年の基準年更新が最後となっている。今回の調査を経て、モロッコのGDP計算の基準年は2014年となる予定。前回2007年に基準年が変更された際には、再計算の結果、モロッコのGDPは5.1%増加した。

②1月から4月末までの貿易統計²

為替局の統計によると、2015年4月までの4ヶ月の貿易赤字は710億DHと前年同期より191億DH(27%)減少。輸入額合計は同11%減の1220億DH。エネルギー価格の低下及び豊作による穀物の輸入減が主な原因。カバー率(輸出額/輸入額)は58.8%で2014年の同時期の49.4%より上昇。輸出はリン鉱石及びその関連製品、自動車分野、農業・農業加工品が好調だった。

③外貨準備高の改善³

4月末時点におけるモロッコの外貨準備高は1912億DH(前年同期は1632億DH)で、輸入カバー月数は5ヶ月13日分となった。中央銀行は2015年末には輸入カバー月数が6ヶ月まで改善すると予想。原油価格の下落が貿易収支及び財政収支に良い影響を与えている。2015年政府予算は原油価格1バレル100ドルを前提としており、現状の60ドルの状態が継続すれば、エネルギー関連の支出が大きく抑えられる。

④アフリカ開発銀行によるアフリカ経済見通し⁴

アフリカ開発銀行 (BAD) は、アビジャンで開催された第50回BAD年次総会に際してアフリカの経済見通しに関する報告書を公表した。モロッコの経済成長率は2015年が4.5%、2016年が5%と予測。要因として農業の豊作、非農業分野(特に機械、電気、電子、鉱山)の好調、外需の増加及びエネルギー価格低下に起因した家計消費の活性化・マクロ経済の均衡・企業の競争力向上を挙げた。また、民間セクターの発展に対する阻害要因として、教育の不備、労働力の需要と供

¹ エコノミスト紙, Les ECO 紙 (5月5日)

² エコノミスト紙 (5月20日)

³ エコノミスト紙 (5月12日)

⁴ ル・マダンエコ紙, Les ECO 紙 (5月26日)

給の不一致, 司法手続の遅さ, 不均衡な税制及び土地取得(農業及び産業)の困難性を指摘。なお, アフリカ全体の経済成長率予測は2015年が4.5%, 2016年が5%とした(2013年は3.5%, 2014年は3.9%の成長を記録)。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①ケニトラ開発プロジェクト⁵

5日, ケニトラ開発プロジェクト(予算50億DH, 期間2015年-2020年)の一部である下水処理場及び病院建設が開始された。13億DHを予算とするこの下水処理場では, 2030年までに人口が105万人に達すると予測されるケニトラ, メヘディア, シディ・タイビ地区の排水に対応可能な最新技術を用いる。また, バイオガス発電所や太陽光発電パネルを設置し, 運用に必要な電力の50%を供給予定。予算6億DHで建設予定の病院は450台床を備え, 専門医のカウンセリングや血液透析センターなどの専門施設を併設予定。

②カサブランカ大都市圏開発計画⁶

カサブランカ大都市圏開発計画の資金9.3億DHの割り当てが決定された。カサブランカ・トラム第2ラインの建設に3.36億DH, 道路整備に3.17億DH, 都市再開発に2.13億DH, 学校・運動施設整備に6000万DHが投じられる。同計画は2015-2020年の期間におけるカサブランカ大都市圏の開発項目を定め, 総額336億DHのうち270億DHは交通網整備事業に使用される予定。

③カサブランカ・トラムウェイの延長計画⁷

カサブランカ大都市圏開発計画の一部であるカサブランカ・トラムウェイの第2路線(予算37億DH, 全長15km)の工事がまもなく開始される。プラットフォームと路線は2016年に完成予定。

④ウジュダ・テクノポールの状況⁸

ウジュダのテクノポールは, サービス開始から4年が経過し, これまでに40件のプロジェクトが開始, 全体で16.4ヘクタールの土地が割り当てられた。商業化率は24%を達成。このテクノポールは産業, オフショアリング, 観光に特化している。

⑤預託管理庫(CDG)の2014年業績⁹

預託管理庫(CDG)の2014年グループ純利益は前年比29%減の6.82億DHとなった。国内の不動産・公共事業分野の停滞により不動産整備・建設及び観光において5.44億DHの損失を

⁵ エコノミスト紙(5月14日)

⁶ エコノミスト紙(5月25日)

⁷ エコノミスト紙(5月28日)

⁸ ル・マダンエコ紙(5月11日)

⁹ エコノミスト紙(5月26日)

計上した(前年は13.07億DHの黒字)のに対し、金融分野は好調で15.87億DHの黒字となった(前年は2.06億DHの黒字)。

⑥Holmarcom 子会社のセネガル進出¹⁰

モロッコ Holmarcom 社のセネガル子会社 Peacock Investments 社(不動産業)がダカールに設立された。これまで230の住宅が建設され、今後5年間に6.3億DHを投じ2850棟が完成予定(72ヘクタール)。中間層の公務員や会社員を販売の対象とし、公的機関や学校、病院、モスクも併設予定。

3. 農業・漁業

①Credit Agricole の農業支援¹¹

6日、ラバトで Credit Agricole 公庫の会合が開かれ、モロッコの農業分野に対する50億DHの支援を発表した。「緑のモロッコ計画」(Plan Maroc Vert)でも対象となっている自作農民の収穫向上(20億DH)、穀物収穫援助を通じた小規模農家の所得向上(20億DH)及び農業機械化や灌漑施設の整備(10億DH)に活用される。同庫は2014年から2018年の間に「緑のモロッコ計画」の実施に250億DHを援助する。

②農場の利用推進に向けた官民連携(PPP)¹²

Mohammed El Guerrouj 農業開発庁(ADA)長官によると、集団農場の利用推進のため、3万7000ha以上の農地が官民連携(PPP)事業の対象として選定された。今後5年間で農地の利用推進を加速し、2020年までに30万haの活用を目指す。農業・海洋漁業省と内務省は、17~40年間に及ぶ契約に基づくPPP事業を可能とするための協定に合意した。これにより、企業等は投資の実行や銀行融資へのアクセスが容易となる。

4. 産業

①地質図作成国家計画2015-2025¹³

12日、ラバトにて、アマラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣により、地質図作成国家計画2015-2025が立ち上げられた。昨年12月に新鉱山法を公表した際、同大臣は、モロッコの地質図は36%しか完成していないと明言していた。同計画への投資額は2.2億DHとなる見込みで、まずは鉱山資源について有望なタフィラルトやフィギーグを含む「CADETAFゾーン」やモロッコ南部が計画の対象となる。この発表の機会に、同大臣と在モロッコ中国大使との間で、地質図作成に向けた協力協定が締結された。

¹⁰ エコノミスト紙(5月28日)

¹¹ ル・マタン紙(5月14日)

¹² エコノミスト紙(5月11日)

¹³ EBRDプレスリリース(5月13日)

②フォードの販売店等開設¹⁴

フォードはカサブランカに販売店及びタンジェに買付センターを開設すると発表。合計10ヘクタールの土地に5億DHを投じて建設。なお、2015年末までにフォードは北アフリカに13店舗(うちモロッコでは8店舗)を開設予定。これによりモロッコにおいて6000人の雇用創出が見込まれており、慈善団体も創設予定。

③日産の販売実績¹⁵

モロッコ輸入車組合の統計によると、日産は販売代理店を Auto Hall に変更後、4ヶ月で新車1431台(メーカーとしては9位、前年同期比+55%)を販売。車販売市場全体の3.5%、輸入車の4.55%に相当。Juke 及び Qashqai の売れ行きが好調。

④OCPの業績¹⁶

モロッコ王立リン鉱石公社(OCP)の発表によると、第1四半期の同社の売上は前年同期比27.4%増の109億DH。輸出額も同20%増加し130億DHとなった。営業利益は86億DHで同92%増。この背景には肥料価格上昇と販売量の増加(前年同時期比+4%)がある。特にアフリカでの売上が前年比の3倍となり、これは同地域の肥料市場の3分の1を占める。今後はスラリーパイプライン(下記⑦参照)でリン鉱石運搬の効率向上とコスト削減を目指す。

⑤第3回国際リン酸産業技術・革新シンポジウム(Symphos)開催¹⁷

18日-20日、マラケシュにて第3回国際リン酸産業技術・革新シンポジウム(Symphos)が開催された。王立リン鉱石公社(OCP)が主催し、持続可能な農業改革などについて議論するために各分野の専門家1200人が45カ国から集まった。リン酸肥料の開発と土壌保全を通してアフリカの農業開発促進と食料安全保障を確保することを目標とし、論文発表やプレゼンテーション、展示会を通して技術・情報共有を行った。

⑥OCPとダリアコモデックスのリン酸肥料販売に関する合意¹⁸

モロッコ王立リン鉱石公社(OCP)はダリアグループの子会社のダリアコモデックスとモロッコ市場でのリン酸肥料販売契約に調印。ダリアコモデックスがOCPの製造する肥料を販売する。同社は2011年から窒素肥料、2012年から溶解性肥料の販売も行っている。なお、本契約は4月28日からメクネスで開催された国際農業見本市で調印された。

⑦クリブガージョルフ・ラスファール間のスラリーパイプラインの完成¹⁹

¹⁴ エコノミスト紙, ル・マタンエコ紙 (5月28日)

¹⁵ Les ECO紙 (5月20日)

¹⁶ エコノミスト紙, Les ECO紙 (5月21日)

¹⁷ エコノミスト紙, Les ECO紙 (5月19日)

¹⁸ Les ECO紙 (5月7日)

18-20日にマラケシュで開催された SYMPHOS 2015で、OCPが建設していたスラリーパイプラインの完成が発表された。本パイプラインはクリブガージョルフラスファール間187kmを繋ぎ、年間3800万トン(毎時4400トン)の液状化したリン鉱石を運ぶ。パイプラインの完成により90%の物流コスト削減、30%のCO2減少、年間300万立方メートルの節水となる。なお、完成までに4年間、1800人の従業員と建設機械800台を導入、鉄鋼5トンを使用、作業日数は170万人日で建設費用は45億DHに達した。

⑧Samir社の資金調達²⁰

財務状況が悪化しているSamir社(モロッコ、石油精製)は、モロッコ人民中央銀行(BCP)と同行による12億DHの長期再融資及び18億DHを限度とする融資枠の設定に関する合意を締結した。現時点で同行はSamir社の財務再建計画に参画する唯一の国内金融機関となる。Samir社の負債は220億DHと同社の自己資本の3倍に達しており、金融機関や原材料取扱業者と交渉中で、既に国際イスラム貿易金融公社から2.35億ドル、米国投資ファンド Carlyle から3.5億ドルの資金調達に成功した。これら資金は主に原材料の輸入に当てられる。

⑨ウルメス社の投資計画²¹

Holmarcom 子会社のウルメス社は4.14億DHを投じてペットボトル入りミネラルウォーターの生産ラインの改良、新しいペットボトル製造ラインの設置や流通網強化のための新規拠点の建設を行う。同社のモロッコにおけるマーケットシェアは生産量で68%、売上で73%を占めており、今回の投資で更なるシェア拡大を目指す。2014年の同社売上は前年比10.3%増の13億DHで、2015年には売上9%増を目指している。

⑩ロイヤル・エア・モロッコ (RAM) とSTTSが飛行機塗装工場を開設²²

9日、ロイヤル・エア・モロッコ(RAM)とSTTSグループの合弁企業である STTS MAの開設式がラバハ設備・運輸・ロジスティクス大臣の出席の下行われた。アフリカ初の飛行機塗装に特化した同社は、3500万DHの投資を受け、Nouaceur市の工業地帯に開設し、これまでに6機を納品、年間20機を出荷予定。今後は地中海やアフリカ諸国の航空会社との新規契約獲得を目指す。なお、従業員50人は全員モロッコ人。

5. エネルギー・電気・水

①Gharb 地域でのガス井調査終了²³

¹⁹ Les ECO 紙, エコノミスト紙(5月20日)

²⁰ エコノミスト紙(5月6日), ル・マタンエコ紙(5月4日)

²¹ Les ECO 紙(5月25日)

²² ル・マタンエコ紙(5月11日)

²³ ル・マタンエコ紙(5月12日)

11日、モロッコ炭化水素鉱山公社(ONYHYM)とCircle Oil社が、Gharb地域のSebou市(ケニトラ北方)で合同で行ってきたガス井陸上調査(SAH-W1)が終了し、1日あたり14立方メートルの天然ガスの流量が確認された。6月末からの生産が開始される予定。モロッコの天然ガスの需要は2025年までに50億立方メートルと予測されており、エネルギー分野の様々な企業が協力している。

②液化天然ガス(LNG) 開発国家計画に遅延²⁴

2014年末に発表された液化天然ガス(LNG)開発国家計画の実行が遅れている。同計画発表当初の予定では第一段階として今年の1月から4月の間に3~5億立方メートルのLNGの長期買付契約の合意を得る予定であったが政府間合意を得るのに時間を要している。今年7月までの合意を目指す。

③Jerada 超臨界石炭火力発電所建設計画の進捗²⁵

モロッコ東部Jeradaに超臨界石炭火力発電所350MWを増設する工事は昨年12月に開始され、2017年12月に送電を始める予定。Jeradaは高い失業率を抱えているが、本事業により900の直接・間接雇用が生じる見込み。投資総額30億DHのうち15%をONEEが、85%を中国の銀行であるExim-Bankが供与。整地や水処理タンク及び蒸気タービン等の据え付けはモロッコ企業2社が実施。主煙突は韓国企業が担当する。

④Noor II 及びIIIの資金調達完了²⁶

モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)は、ワルザザート太陽エネルギー発電第2フェーズ(Noor II, 200MWトラフ型太陽熱発電、蓄電能力7時間、売電価格1.36DH/Kwh)及び第3フェーズ(Noor III, 150MWタワー型太陽熱発電、蓄電能力7~8時間、売電価格1.42DH/Kwh)に必要な資金170億DHが融資と無償資金援助により確保されたと発表。主な資金提供者は世界銀行(4億ドル)、アフリカ開発銀行(1億ユーロ)、クリーンテクノロジー基金(2.38億ドル)、フランス開発庁(AFD)(5000万ユーロ)。なお、両プロジェクトの施工はSPECIO III(中国)が受注した。

⑤150MWタザ風力発電案件の進捗状況²⁷

150MWタザ風力発電IPP案件は、事業権入札の結果、2012年4月にEDF-EN(仏)、三井物産及びアルストム(仏)からなるコンソーシアムが優先交渉権を獲得し、2013年7月に同コンソーシアムと電力水道公社(ONEE)との間で売電契約が締結された。しかし、土地収用の問題で未だに工事は開始されておらず、EDF-ENモロッコ社長は、エコノミスト紙に対して、出来るだけ早く工事開始できるようONEEと連携していくと述べた。建設が始まれば、工期は18ヶ月の見込み。

²⁴ エコノミスト紙(5月7日)

²⁵ エコノミスト紙(5月8日)

²⁶ エコノミスト紙(5月21日)

²⁷ エコノミスト紙(5月5日)

⑥TAQAモロッコの2015年第1四半期業績²⁸

モロッコでIPP事業を営むTAQAモロッコの2015年第1四半期グループ純利益は前年同期比19%増の2.43億DHに達した。昨年第2四半期のジョルフ・ラスファール石炭火力発電施設第5及び6号機の稼働開始と操業及びメンテナンスの効率化が主な要因。同時期の営業利益は前年比66%増の6.61億DH、売上は61%増の22.2億DHとなった。また、同時期の施設稼働率は、ジョルフ・ラスファール石炭火力発電施設第1-4号機が94.5%、第5-6号機が94.1%と高い値を示した。

⑦IRESENのプロジェクト支援²⁹

太陽エネルギー・新エネルギー研究所 (IRESEN) は、2014年に提出された42件から選定された12件の革新的プロジェクトに対して総額4000万DHの支援を実施する。太陽光発電 (InnoPV)、太陽熱発電 (InnoTherm)、バイオマス (InnoBiomasse) が対象。同プロジェクトには、モロッコの13の研究機関、5の海外研究機関、19のモロッコ企業、6の外国企業が参加する。

6. その他

①モロッコ経団連会長選挙³⁰

12日、モロッコ経団連 (CGEM) の会長として、選挙において98.5%の支持を受けベンサラ氏が再選。任期は3年で、給料の支払い遅延、スト権、税制、自由貿易協定 (FTA) 等の課題に取り組む。

②S&Pによるモロッコと南アの比較調査³¹

S&Pは、経済、国際投資ポジション、金融の柔軟性、財政の柔軟性、企業等の能率の5つの観点からモロッコと南アフリカを比較した調査結果を公表した。南ア・ランドは国際的に取引され、また、南アでは変動相場制が採用されているのに対し、モロッコ・ディルハムはユーロとドルの通貨バスケットに固定されているため中央銀行は金融政策を制限されている旨指摘。これが南アの自国通貨建国債格付けがモロッコよりも2段階高いBBB+となっている一因とした (外債建国債の格付は両国ともBBB-)。他方、一人あたりGDPは南アがモロッコの2倍程度であるが、モロッコの経済や収入の伸び率が南アよりも高いのは、モロッコの産業政策が外資の呼び込みに成功していること等によると分析。また、ビジネス環境や企業の能率は南アの方が優れているが、南アは経済格差や貧困においてモロッコよりも深刻な問題を抱えているとした。以下参考数値、Doing Business 順位:モ

²⁸ ル・マタンエコ紙 (5月18日)、H24info (5月15日)

²⁹ ル・マタンエコ紙 (5月15日)、Les ECO 紙 (5月14日)

³⁰ エコノミスト紙 (5月13日)

³¹ ル・マタンエコ紙 (5月20日)

ロッコ71位・南ア43位, 識字率:モロッコ67%・南ア93%, ジニ係数:モロッコ0.41, 南ア0.63, 貧困率:モロッコ2.6%・南ア9.4%。

③冷延鋼板に関するセーフガード措置³²

2014年6月に開始された輸入冷延鋼板に対する調査の結果, 商工業・投資・デジタル経済省 対外貿易局は, 今後4年間のセーフガード措置の適用を決定した。同措置による従価税率は発効日～2015年12月31日が22%, 2016年中は20%, 2017年中は18%, 2018年中は16%となる。安価で大量の輸入製品が国内産業に損害を与えていると判断した。これにより, Maghreb Steel(モロッコ, 鉄鋼)らが恩恵を受ける。

④インシュリンへのアンチ・ダンピング措置の撤廃³³

商工業・投資・デジタル経済省対外貿易局は, 2014年10月から適用されていたデンマーク製インシュリンに対するアンチ・ダンピング措置の撤廃を決定した。アンチ・ダンピング関税13.89%が5年間適用される予定であったが, 同措置の対象となっている Novo Nordisk 社がインシュリンの対モロッコ輸出価格を引き上げる旨同省に説明し, 今回の措置解除に至った。

⑤貿易保護措置に関するキャンペーン³⁴

商工業・投資・デジタル経済省は, モロッコ経団連(CGEM)及びモロッコ輸出協会(Asmex)等との共催で, アンチ・ダンピング等の貿易保護措置の手続を企業に説明するキャンペーンを開始した。近年の貿易自由化の進展に鑑みて, 外国からの不当な競争に対して適切な措置が取られることによる国内市場の保護が目的。同キャンペーンはカサブランカ, ラバト, タンジェ等主要7都市で行われる予定。CGEMによると, モロッコでは2009-13年の間に6件のアンチ・ダンピングに関する調査と3件のセーフガードに関する調査が実施されたが, 同じ期間に米国では521件, エジプトでは73件の調査が行われている。

⑥支払遅延の状況³⁵

Coface社がモロッコの307企業を対象に実施した調査において, 39%の企業は顧客からの支払期日を平均で30-60日(国際水準と同程度), 25%は60-90日, 10%は120日超に設定していると回答した。同社によると, 欧州における支払期日の平均は49日で, モロッコと欧州との間に大差ないが, 顧客による未払いに関しては, モロッコの28%の企業が10%以上の未払い債権を有していると回答しており状況は比較的悪い。また, 支払期日や未払いの現状は, 企業の投資判断への影響は少ないが, 企業が雇用を減らす要因になっているとの調査結果が出た。

³² エコノミスト紙, ル・マタンエコ紙(5月18日)

³³ Les ECO 紙(5月4日), ル・マタンエコ紙(4月30日)

³⁴ Les ECO 紙(5月25日), ル・マタンエコ(5月23-24日)

³⁵ Les ECO 紙(5月13日)

⑦PPP会合の開催³⁶

11日、ラバトにて、経済・財政省と世界銀行の共催により、官民連携(PPP)に関する会合が、「PPP契約:経済・社会開発のための官民連携」とのテーマのもと開かれた。ブーサイド経済・財政大臣、アマラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣、プリフ設備・運輸・ロジスティクス大臣付運輸担当特命大臣らが出席し、投資加速に向けたPPP推進の重要性を強調した。モロッコでは2015年1月にPPP契約の枠組を定めた法86-12が制定されている。

⑧情報開示違反で行政処分³⁷

6日、証券倫理委員会(CDVM)は、上場企業11社に対し、情報開示に関する法律及び規定を遵守していないとして行政処分を行うことを明らかにした。各企業には注意または警告、及び7.000-16万7000DHの罰金が課される。処分対象の企業は IB Maroc, BMCI, Med Paper, SNEP, Sothema, Stokvis, Unimer, Involys, Jet Contractors, SRM, Fenie Brossette。

⑨第6回モロッコアワード発表³⁸

7日、第6回モロッコアワード(企業のブランド戦略を評価)が発表され、67企業のうち7社が表彰された。ブランドの開発戦略、マーケティング戦略、海外展開の有無などの条件より選ばれる本賞は、Inwi が最優秀賞を受賞、Sultan, Marwa, El Kef, Lesieur-Cristal, Yooz, Al Joud などがそれぞれ受賞した。エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣は「無形資産は技術革新、ブランド、技術、人材の4つで成り立っており、経済回復に重要である」と強調した。

⑩モロッコにおける模倣品³⁹

モロッコ産業・商業財産庁(OMPIC)によると、2014年のモロッコにおける模倣品の売上は60~120億DH(GDPの0.7-1.3%)で、繊維、化粧品、電子機器製品に多い。2014年には税関は734万品(1.056億DH相当)の物品を押収した。

⑪2014年観光客数⁴⁰

観光省は2014年の観光客を1028万人(前年より2.4%増)と発表。モロッコへの観光客総数はチュニジアよりは多いが(モロッコより-3.2%)、トルコ(+5.5%)、クロアチア(+6.2%)、エジプト(+4.4%)、カナリア諸島(+8%)に比較すると少ない。高級宿泊施設の利用者が減少傾向にある(2013年より-6%、2010年より-18%)。ドイツ人観光客は緩やかながら増加傾向(+7%)にあるが、トルコを訪問先として選択する観光客の方が多い。イギリス人観光客は2013年より

³⁶ エコノミスト紙(5月11日)、エコノマップ(5月12日)

³⁷ ル・マタンエコ紙(5月8日)

³⁸ エコノミスト紙(5月11日)

³⁹ エコノミスト紙(5月11日)

⁴⁰ ル・マタン(5月15日)

18%増加しており、47万6550人がモロッコを訪問した。モロッコを訪問する観光客はフランス人が最も多く(全観光客の33%)、続いてスペイン、イギリス(9%)の順。

⑫旅行・観光競争力62位⁴¹

6日、世界経済フォーラム(WEF)は、旅行・観光競争力報告書2015を発表した。モロッコは前回より9位上がり、141カ国中62位となった(日本は9位)。モロッコは文化・自然といった観光資源や、安全性、交通インフラなどの点で評価が高く、人的資源と労働市場、保健衛生の評価が低かった。モロッコは観光業の開発国家計画 Vision2020を推進中で、同分野は全雇用の8%を占める。

⑬王立戦略調査機関(IRES)の2015年戦略報告書⁴²

21日、王立戦略調査機関(IRES:Institut royal des etudes strategique)は、モロッコ経済発展のための提言をまとめた2015年戦略報告書を公表した。モロッコが優先的に取り組むべき事項として、マクロ経済の均衡化、国内市場の育成、食料安全保障、発展モデルの修正、欧州との一体性強化及び気候変動対応を挙げている。

⑭米フォーブス誌によるアフリカのトップ企業⁴³

米フォーブス誌アフリカ版はアフリカ企業の時価総額ランキングを発表した。モロッコからは、Itissalat Al-Maghrib(Maroc telecom)が118億ドルで17位(通信事業者で3位)、アティジャリワファ銀行は82億ドルで22位(銀行業界5位)となった。他にも中央人民銀行(BCP)39位、BMCE銀行40位、Lafatge Ciments Maroc48位、Ciments du Maroc94位、Wafa 保険99位がランクインした。

⑮クリントン・グローバル・イニシアティブの開催⁴⁴

5-7日、マラケシュでクリントン・グローバル・イニシアティブ(CGI)が開催された。水の確保、教育機会増加、雇用拡大、教育・雇用を通して中東・北アフリカ(MENA)地域在住女性の社会的地位向上、小規模農家の生産性・所得向上などを目標とした29の公約が提示された。これらの公約により80万人の生活レベル向上を目的としている。また、モロッコ王立リン鉱石公社(OCP)はアフリカ大陸6カ国で10万人人の小規模農家の生産性と所得向上支援を表明。

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①モハメッド6世国王のアフリカ外遊⁴⁵

⁴¹ エコノミスト紙(5月8日)

⁴² ル・マタンエコ紙(5月22日)

⁴³ ル・マタンエコ紙(5月8日)

⁴⁴ ル・マタンエコ紙(5月11日)

⁴⁵ 各紙報道(5月15日)

20日、モハメッド6世国王は、セネガル、ギニアビサウ、コートジボワール、ガボンの4ヶ国への外遊に出発した。メズアール外務・協力大臣、ブーサイド経済・財政大臣、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣、ラバハ設備・運輸・ロジスティクス大臣、エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣、アマラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣らが同行した。

国王は、28日までのセネガル滞在中に、13の二国間協定の署名式、電力水道公社(ONEE)が国際競争入札の結果受注した地方電化案件の完工式、10トンの薬剤及び医療機器の授与式、1万冊のコーランの授与式及びモハメッド5世財団が2000万DHを無償援助した漁港整備案件の起工式を主宰した。また、モロッコ・セネガル経済促進グループ立ち上げのための式典に際して、15の官民及び民間の協定が締結された。これには、モロッコ政府、預託管理庫(CDG)及びセネガル政府との間のダカールにおける西アフリカ商業都市の建設に関する覚書、中央人民銀行(BCP)とセネガル政府との西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)金融市場向け基金の設立に関する協定、Addoha社(モロッコ、不動産)とセネガル政府との投資に関する協定、モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)とセネガル再生可能エネルギー庁との協力協定、アティジャリワファ銀行とセネガル投資促進・大型案件庁との協力協定が含まれる。

国王はギニアビサウには28日～30日の期間滞在、農業に関する二国間協力協定の他、様々な分野での16の協力協定が締結された。また、モロッコから1万冊のコーランやエイズ治療薬等が寄贈された。

コートジボワールには30日～6月4日まで滞在、6の二国間協力協定が締結され、2トンのエイズ治療薬の授与式やモハメッド5世財団による1300万DHの資金援助が供与された。また、漁港整備計画の起工式が執り行われた。

②ベンキラン首相のフランス訪問⁴⁶

28日、ベンキラン首相はフランスを訪問し、ヴァルス仏首相等と会談した。この機会に第12回フランス・モロッコハイレベル会合が執りおこなわれ、二国間協力に関するロードマップが策定された。また、フランス企業連盟(MEDEF)とモロッコ経団連(CGEM)が合同でフォーラムを開催し、フランス中小企業200社、モロッコ企業100社が参加、モロッコ太陽エネルギー庁(Masen)とフランスの Alsen の合同調査や再生可能エネルギー分野の開発協力、モロッコ中小企業支援(2500万ユーロ給付)、農業分野などに関する21の協定が締結された。両国は企業パートナーシップの強化及びアフリカ大陸での企業協力を目指す。

2. 経済協力

①サウジアラビアの無償資金援助⁴⁷

IMFによるとサウジアラビアは無償資金援助を通して中東・北アフリカ(MENA)地域の経済発展に貢献している。2011年から2014年の間にモロッコは150億DHの無償資金援助を受けた。こ

⁴⁶ エコノミスト紙(5月26日、28日)、ル・マタンエコ紙(5月28日)

⁴⁷ Les ECO 紙(5月19日)

の金額はエジプト、イエメン、ヨルダン、バーレーン、パレスティナ、スーダンに次ぐ7番目。同期間における同地域への合計援助額は2200億DH。

3. その他

①AMDIの中国における投資促進説明会⁴⁸

モロッコ投資促進庁 (AMDI) は中国において繊維、オートバイ製造、家電及び中国企業向け産業フリーゾーン開発への投資促進のための説明会を行った。モロッコの国家プロジェクトや、アメリカやヨーロッパ、アフリカの多くの国とFTAを提携していることを強調した。中国におけるモロッコ市場の知名度は低く、他のアフリカ諸国と差別化を行うために投資促進の必要性があることが確認された。

②欧州復興開発銀行 (EBRD) の事務所開設⁴⁹

4月28日、欧州復興開発銀行 (EBRD) はモロッコで初となる事務所をカサブランカに開設した。今までに同銀行はモロッコの18案件に対して4億7300万ユーロの資金を供与し、また、1億3000万ユーロの貿易支援向け融資枠を設定している。

③第2回「B to B in AFRICA」開催⁵⁰

25－30日、モロッコ輸出促進庁 (Maroc Export) と人民中央銀行 (BCP) は、モロッコ企業約100社を伴い第2回「B to B in AFRICA」をトーゴ、ブルキナファソ、マリ、コートジボワールで実施。建設、電気・電子、農産業及び金属分野の企業が参加。アフリカへのモロッコ企業の進出を奨励し、上記各国におけるビジネス環境視察や各国企業との交流を図り、新ビジネス開拓を目指す。

④人民中央銀行 (BCP) が「最も優れた銀行賞」受賞⁵¹

モロッコ人民中央銀行 (BCP) がアビジャンで開催された「B to B in Africa」に際して、西アフリカ地域における Atlantique 銀行の再建に貢献したとして「アフリカで最も優れた銀行賞」を受賞。「北アフリカにおける優れた銀行賞」では Attijariwafa 銀行、BMCE 銀行が受賞。

⑤モロッコとフランスの経済関係⁵²

2014年のモロッコに対する海外直接投資のうち、約半分はフランス企業が占めた。工業分野 (49%) が最も多く、不動産 (22%)、銀行・金融 (6.5%)、観光 (5.4%) の順となっている。フランス国立統計経済研究所 (INSEE) によると、モロッコに常駐する企業は567社で、9万1890人の現地従

⁴⁸ Les ECO 紙 (5月19日)

⁴⁹ EBRDプレスリリース (4月28日)

⁵⁰ ル・マタンエコ紙 (5月11日)

⁵¹ Le matin 紙 (5月28日)

⁵² エコノミスト紙 (5月19日)

業員を採用している。モロッコ企業750社がフランスの企業と取引関係にあり、12万人の雇用を創出。

貿易については、フランスからモロッコへの輸出額は3年連続で減少しており、2014年には40億ユーロとなった(2012年:前年比-6.7%, 2013年:同-4.2%, 2014年:同-2.1%)。主に輸送用機器が減少し(-16.9%), 機器類(-14.7%), 医薬品(-9.9%)も減少。モロッコからフランスへの輸出は順調で、5年連続増加(2009年-2014年に45%増)し、特にタンジェのルノー工場からの自動車輸出が増加(+13.3%)。

開発援助ではモロッコは中東・北アフリカ(MENA)地域の中で2番目に多くフランスから援助を受けており(トルコ3.48億ユーロ, モロッコ2.54億ユーロ, エジプト8000万ユーロ, レバノン6700万ユーロ, チュニジア600万ユーロ, アルジェリア300万ユーロ), 2014年には「雇用と能力の開発プロジェクト」及びモロッコ太陽エネルギー庁(Masen)のプロジェクトでそれぞれ1億ユーロの借款を受けた。